

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	介護保険事業計画の進行管理			事業コード	0492
担当課等	所属名	保健福祉部 介護高齢福祉課		担当係名	
	課長名	保健福祉部 介護高齢福祉課	担当者名	保健福祉部 介護高齢福祉課	電話番号

1. 事務事業の基本情報

実施の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード
		1		4	
総合計画体系	基本事業	高齢者福祉サービスの充実	2	関連予算費目名	介護保険費特別会計 2款 1項 1目 居宅介護サービス給付費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 1項 2目 特例居宅介護サービス給付費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 1項 3目 施設介護サービス給付費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 1項 4目 特例施設介護サービス給付費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 1項 5目 居宅介護福祉用具購入費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 1項 6目 居宅介護住宅改修費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 1項 7目 居宅介護サービス計画給付費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 1項 8目 特例居宅介護サービス計画給付費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 1項 9目 地域密着型介護サービス給付費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 1項10目 特例地域密着型介護サービス給付費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 2項 1目 介護予防サービス給付費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 2項 2目 特例介護予防サービス給付費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 2項 3目 介護予防福祉用具購入費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 2項 4目 介護予防住宅改修費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 2項 5目 介護予防サービス計画給付費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 2項 6目 特例介護予防サービス計画給付費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 2項 7目 地域密着型介護予防サービス給付費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 2項 8目 特例地域密着型介護予防サービス給付費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 3項 1目 審査支払手数料(001-01) 介護保険費特別会計 2款 4項 1目 高額介護サービス費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 4項 4目 高額介護予防サービス費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 5項 1目 高額医療合算介護サービス費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 5項 2目 高額医療合算介護予防サービス費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 6項 1目 特定入所者介護サービス費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 6項 2目 特例特定入所者介護サービス費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 6項 3目 特定入所者介護予防サービス費(001-01) 介護保険費特別会計 2款 6項 4目 特例特定入所者介護予防サービス費(001-01) 介護保険費特別会計 1款 4項 1目 趣旨普及事務(001-01)
					特記事項
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 12年度～)	
事務事業の概要	・介護保険法に基づいて、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護(要支援)者となった者が、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスに係る給付と、介護保険事業計画における進行管理を行う。 ・介護保険制度の周知を行う。				
根拠法令等	介護保険法				
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)					
介護保険法(平成12年4月1日)					

この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか

市民や議会から、低所得者に対する利用者負担の軽減措置について要望がある。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか

介護保険制度は平成12年4月スタート以来、老後の安心を支える仕組みとして定着してきた。一方で、在宅サービスを中心に利用者が増加し、給付のための費用が膨らみこのままでは制度を維持することが難しくなってきた。ますます進む高齢化に備え、介護保険制度を維持していくため、高齢者が介護を必要とせず、元気で自立した生活ができるよう、また、介護が必要になっても、その維持改善につながるよう、平成18年度に制度改正が行われた。改正の柱は予防重視型システムに転換することで要介護状態になることや悪化を防止し、また、地域密着型サービスの創設により、住み慣れた地域での生活を維持できるようサービス体系の見直しや地域における総合的・包括的なマネジメントを実施することである。給付適正化については、国の指針に基づき県が策定した「給付適正化計画」により、市は県と一体になり、本格的に取り組むこととされている。

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	65歳以上(第1号被保険者)の市民及び40歳以上65歳未満(第2号被保険者)の特定疾病者の市民のうち、要介護(要支援)と認定され給付サービスを受けている者。	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 65歳以上の市民	単位	人
				B. 要介護認定者数	単位	人
				C. 介護サービス利用割合(利用者数/認定者数)	単位	%
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・介護保険制度及び介護サービスの適正な利用の周知。 ・介護サービス費の支払い。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ・介護保険制度及び介護サービスの適正な利用の周知。 ・介護サービス費の支払い。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 説明会参加者数	単位	人
				B. 在宅サービス費	単位	千円
				C. 施設サービス費	単位	千円
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	・介護保険制度を理解してもらい、要介護(要支援)と認定された者に介護サービスを提供することにより、できる限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう支援する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 介護事業計画に対する居宅サービス費達成度 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				B. 介護事業計画に対する施設サービス費達成度 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	日常生活を安心して不便なく送ることができる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	相談などを受けている高齢者数(単位:人) 介護予防事業参加者数(単位:人) 介護保険サービス利用者数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	65歳以上の市民	人	60,537	61,807	63,213	62,697	64,936	23年度に新 規計画作成	23年度 64,936
対象 指標B	要介護認定者数	人	10,277	10,695	11,001	11,344	11,384	23年度に新 規計画作成	23年度 11,384
対象 指標C	介護サービス利用割合(利用者数/認定者数)	%	80.1	79.5	78.3	81.0	77.5	23年度に新 規計画作成	23年度 77.5
活動 指標A	説明会参加者数	人	1,267	592	500	563	500	23年度に新 規計画作成	23年度 1,500
活動 指標B	居宅サービス費	千円	7,549,969	8,677,631	8,603,298	8,792,504	8,823,591	23年度に新 規計画作成	23年度 8,823,591
活動 指標C	施設サービス費	千円	6,486,984	6,798,235	7,844,744	7,999,883	9,048,038	23年度に新 規計画作成	23年度 9,048,038
成果 指標A	介護事業計画に対する居宅サービス費達成度	%	121.81	105.77	100	102	100	23年度に新 規計画作成	23年度 100
成果 指標B	介護事業計画に対する施設サービス費達成度	%	88.49	92.41	100	102	100	23年度に新 規計画作成	23年度 100
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	14,059,803	15,475,866	16,472,206	16,794,493	16,256,468		*****
財源 内訳	④国	千円	3,187,264	3,534,922	3,707,694	2,958,896	3,626,411		*****
	⑤県	千円	2,076,894	2,274,395	2,475,859	2,498,518	2,370,523		*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,757,368	1,933,682	2,059,289	2,099,048	2,366,591	0	*****
	⑧その他	千円	7,038,277	7,732,867	8,229,364	9,238,031	7,892,943		*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	14,059,803	15,475,866	16,472,206	16,794,493	16,256,468		*****
	延べ業務時間数	時間	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,099,803	15,515,866	16,512,206	16,834,493	16,296,468	0	*****

